

2022年1月28日

各 位

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2022」にて3部門を同時受賞**  
**(最優秀革新的商品賞、最優秀 ETF 運用会社賞、最優秀 REIT 運用会社賞)**

大和アセットマネジメント株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 松下浩一、以下「当社」)は、香港の「アジア・アセット・マネジメント ジャーナル・オブ・インベストメンツ&ペンションズ」誌(以下、「アジア・アセット・マネジメント」)が主催する「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2022」において以下3部門の最優秀賞を受賞しました。

受賞した3部門の詳細は以下の通りです。

カテゴリー	アワード	ファンド
Best of the Best Country Awards (Japan)	<b>Most Innovative Product</b> (最優秀革新的商品賞)	脱炭素テクノロジー株式ファンド (愛称:カーボン ZERO)
Best of the Best Country Awards (Japan)	<b>ETF Manager of the Year</b> (最優秀 ETF 運用会社賞)	—
Best of the Best Country Awards (Japan)	<b>Best REITs Manager</b> (最優秀 REIT 運用会社賞)	—

「最優秀革新的商品賞」の対象ファンドは、当社が2021年7月に運用を開始した「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボン ZERO)」です。本ファンドの革新性は、ファンドとしてカーボンゼロを目指す点と、本ファンドの信託報酬の一部を植樹プロジェクトに寄付する点にあり、“脱炭素への投資で、投資者の皆さまと共に資産を育て、森を育てる”という商品性が評価されたと考えております。

「最優秀 ETF 運用会社賞」は、当社の「日中 ETF コネクティビティ」の取り組み、低水準のコストで投資できる ETF シリーズ、当社と米国 Global X 社との合弁企業 Global X

Japan 社の取り組みが評価されたものと認識しています。

「最優秀 REIT 運用会社賞」は、J-REIT、US-REIT を中心とした当社の REIT ファンドへのパフォーマンス実績や、動画コンテンツの提供等お客様に向けた取り組みが評価されたと受け止めています。

アジア・アセット・マネジメントは香港を拠点とし発行されるアジア・パシフィック地域の資産運用・年金業界関連の専門誌です。同誌が主催するベスト・オブ・ザ・ベスト・アワードは今回 19 回目で、年 1 回アジア地域の優れた運用会社を表彰しています。

当社は今後も魅力的な商品をご提供できるよう努めてまいりますので、これまで同様お引立てくださいますようお願い申し上げます。

以上

#### 【ご参考】

アジア・アセット・マネジメント HP：

<https://www.asiaasset.com/>

ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2022 概要：

<https://www.asiaasset.com/p/2022-best-of-the-best-winners>

カーボン ZERO ファンド情報：

[https://www.daiwa-am.co.jp/funds/detail/2785/detail\\_top.html](https://www.daiwa-am.co.jp/funds/detail/2785/detail_top.html)

## 【脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボン ZERO）概要】



### ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目録見書）」をご覧ください。

#### 1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

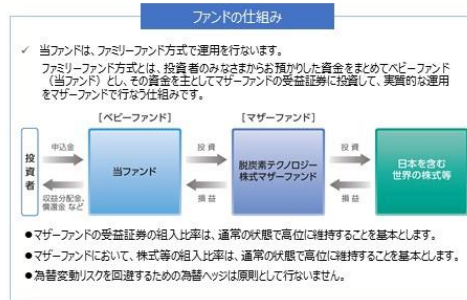
- ※1 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
- ※2 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

#### 2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

#### カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- ◆ 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライオンシアタランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インバスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- ◆ 「カンドリアム・インバスターズ・グループ」が強みを持つグローバルチーム、ファンダメンタルチーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。



当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

#### 3. 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年1月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。</li> <li>◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</li> </ul>
------	--



### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株式の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カンントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカンントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。



## ファンドの費用（消費税率10%の場合）

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Carbon ZERO

### ◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

### ◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を換じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。